

物価の攻防年度も始まる

10月からの新年度・・・。社会制度や会計年度は4月から始まるが、農産物は収穫の秋から始まる。砂糖、大豆、でんぷん、農薬産業などの新年度が始まる。米国のトウモロコシも然り。この分野は世界共通だ。熱波であれ寒波であれ、天候不順は作柄不良に繋がる。これは、農産物価格上昇を連想させる。しかし、消費者物価指数に上昇の気配はない。

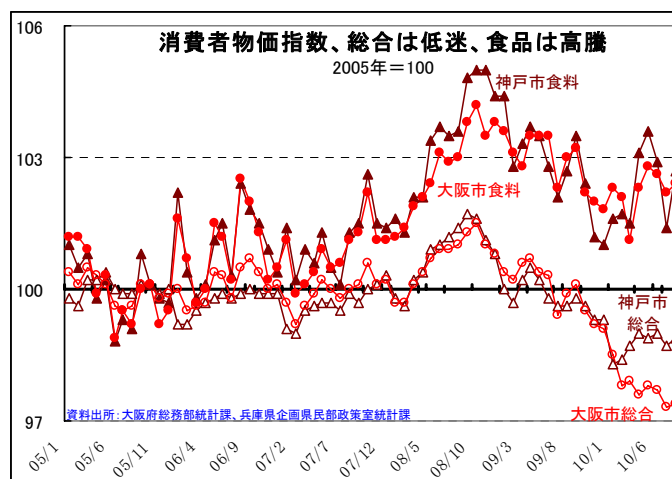
10月から仕切り直されるものに最低賃金がある。賃金までがデフレに巻き込まれている状況を改善しようと、地方自治体は国が提示した目安である、時給10円以上の引上げを相次いで決めている。大阪府では17円、兵庫県では13円(17日から)の引上げが実施される。

一部の家計へは朗報として、所得税の還付が始まる。年金払い方式の生命保険には相続税と所得税が課せられてきた。この「二重課税問題」で、過去5年分の還付が10月下旬に始まる。もともと納税者の持分だが、ないものと思っていたものが戻ったら消費に回るだろうか。

これまで、「実弾」を補填しても消費を拡大しようとしてこなかった家計は、物価下落には好意的だ。円高はこれを援護射撃する。個人消費が横ばい傾向を見せている一方で、輸入の伸びは加速している。デフレはすぐに止まりそうにはない。物価下落を阻止しようとするかのように、10月から「たばこ」が値上げされる。この効果で、コア物価指数(生鮮食品除き)を0.3%押し上げるとの推計もある。物価の下落品目数は減少傾向にある。10月は家計と物価の攻防年度が始まる月かも知れない。次の日銀展望レポート『経済・物価情勢の展望(基本的見解)』は10月28日に公表される。

総合指数が低迷している物価

価格体系の揺らぎが続いている。消費者物価指数は総合指数が上昇の手掛かりを



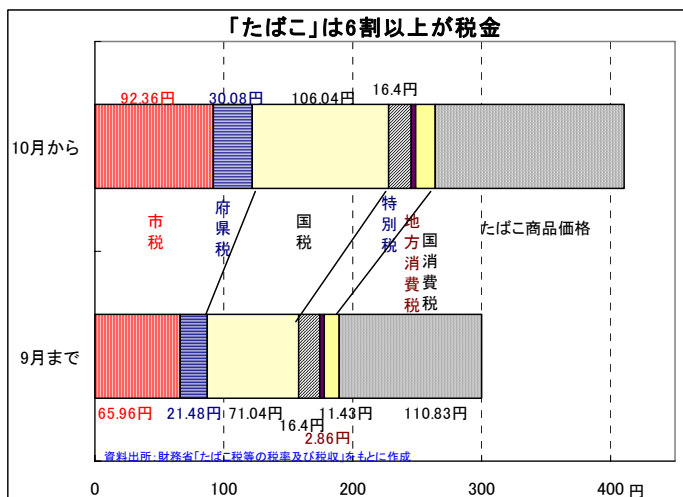
掴めないままている。中分類で見れば食糧とエネルギーが上昇しているが、その他は概ね弱含み。支出削減が困難な品目が上昇しているために、家計への圧迫感は大きい。ところが、統計上、全体を総合すれば物価の下落は続いている。

昨年まで連動していた大阪市と神戸市だが、大阪市での下落が一層顕著になってき

ている。全体の下落は供給者側に出血を迫り、特定分野での上昇は需要者である消費者に痛みを感じさせている。双方の調和を取る試みが今月から始まる。

「たばこ」消費は納税と同義

価格下落品目が多い中で、たばこの小売価格は10月1日から引上げられる。日本たばこ産業は103銘柄で値上げを実施する。代表銘柄であるマイルドセブンは300円から

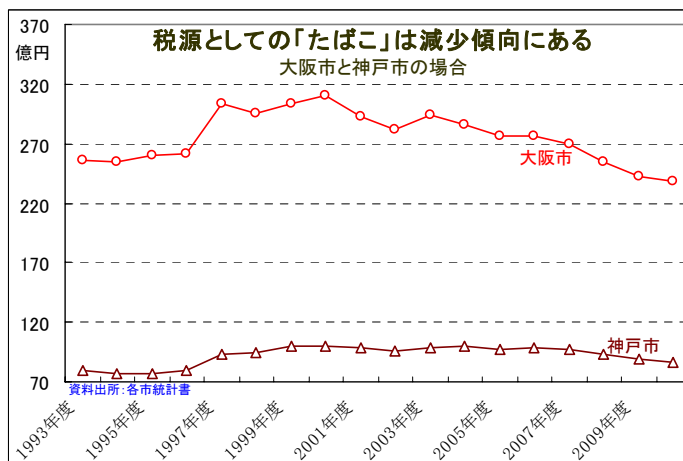


410円に、セブンスターは300円から440円に引上げられる。愛煙家には受難の時代だ。喫煙に伴う副流煙が健康被害を広げているとの認識が広がり、価格引上げが税収の増加と、喫煙者数縮減の両得に繋がる

との考え方が支配的だからだ。たばこは、消費者価格の65%弱が税金。国よりも自治体取り分の方が多。これは、吸殻処理に伴う外部不経済に対する負担分への課税と解される。国税分も、25%は地方交付税として再配分されるたばこは、地元納税の代表的な課税品目だ。

値上げしても税収増えず、喫煙率低減には寄与

たばこ課税による税収は減少傾向にある。販売本数が頂点だったのは1996年度で、大阪市の場合は130億本(国全体では3,483億本)だった。現在では80億本台へと減少して



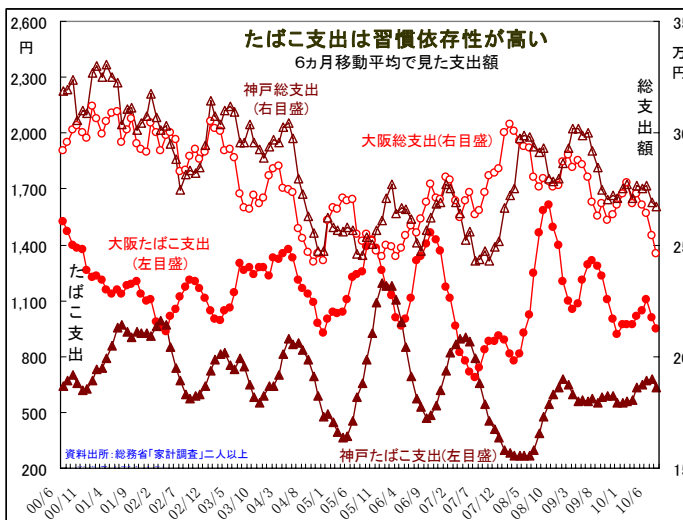
きている。たばこ価格は1998年に20円(たばこ特別税0.82円=国鉄債務処理原資)、2003年に20円(企業減税財源)、2006年に20円(児童手当拡充)と、目的税的に小刻みな引上げが行なわれて来た。値上げの度に販売本数も減少した。大阪市では

値上げされる毎に、10億本ずつ減少した。健康増進という副次的な政策目標は達成さ

れてきた。同時に、地方財政の財源としての魅力も低下を続けている。

大幅値上げは税収と喫煙率抑制バランスの実験

消費支出側から見ると、副次目標は曲がり角にきている。2000年以降の大阪市と神戸市の家計に占めるたばこ支出比率は前者が0.42%、後者は0.24%。家計の総支出額は

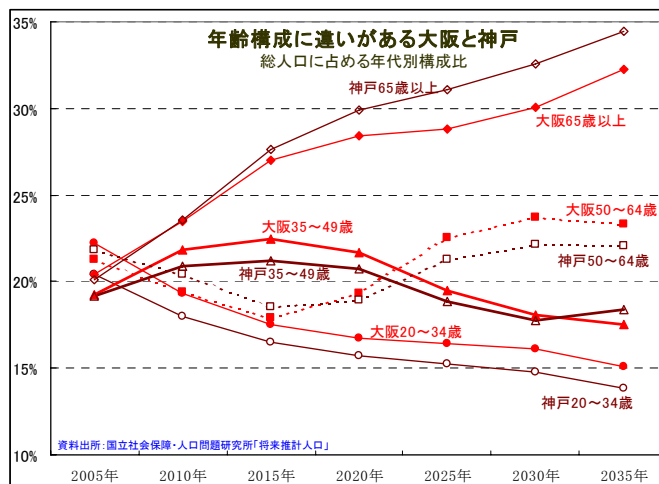


神戸市世帯の方が多いが、たばこ支出の実額は大阪市世帯の方が多い。大阪市内では可処分所得の多寡以上に嗜好品選好性が高い。急速な景気後退が起きた2008年9月以降の平均たばこ支出比率は大阪市が0.39%、神戸市が0.21%へと低下した。所得額の縮小は、たばこ購入

実額を減らす圧力にはいる。ただ、大阪市の世帯では、総支出減少によるたばこ支出削減圧力が弱まっている。大幅値上げがどんな反応に繋がるのかは、税収バランス上でも興味深い。8月のたばこ販売本数は買いだめ需要で2年4ヵ月振りの増加に転じた。10月以降は反動減が予想されている。

喫煙世代の構成が高い大阪市

近接している両都市の違いは、喫煙率と人口の年代構成差によって生じている。喫煙率は男女間にも、世代間にも開きがある。全国平均で見れば、40～49歳の喫煙

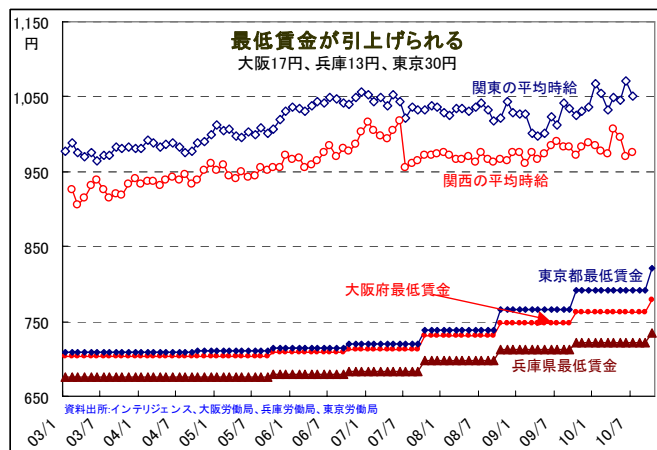


率は男で47.5%、70歳以上になれば15%へと激減する(厚生労働省「基本健康診査」2007年)。喫煙率が高いのは30～50歳男性で、それ以外の世代では相対的に低い。大阪市(男喫煙率36.3%、女13.3%)では、喫煙率が高い世代の人口構成比が神戸市(男32.5%、

女9.4%)よりも高い。喫煙率が低くなる高齢者比率は神戸市の方が高いからだ。

アルバイト賃金の上昇は遅々

10月から改定される最低賃金でマイルドセブン一箱の値上がり分は、大阪なら9分の労賃に匹敵する。引上げられる最低賃金の幅は大阪府で17円、兵庫県で13円。

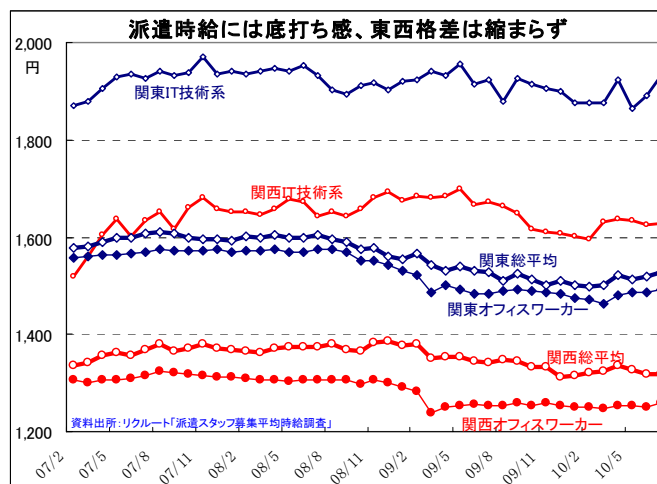


去年は、各14円と9円だったので昨年以上だ。各地域でのアルバイト募集賃金は最低賃金を上回って推移しているが、その上昇幅は小さい。関西地域では、7月で昨年よりも14円低落した。6月も弱含みだった。雇用

者側は時給引上げに難色を示しているようだ。関西地域の最高時給は家庭教師の1,576円。最低はカラオケ・漫画喫茶従業員の816円(「an平均賃金レポート」8月号)だ。

派遣労働者時給もまた

アルバイト賃金と同様に、派遣労働者賃金も上げ渋っている。7月の派遣スタッフ募集平均時給は関西で17ヵ月連続の前年同月比マイナス(リクルート「派遣スタッフ募集時平均時給調査」2010年7月)。中にはSE・プログラマ・ネットワークエンジニア



のように、一年前の1,690円から1,810円へと大きく上昇している職種もある。こうした動きは専門的技能を要するものに限られている。代表的なオフィスワーカー系職種では1,250円と、前年同月でも前月比でも低下している。既に最低賃金を

上回っている職種での時給は上がりにくくなっている。

(神保)

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年9月10日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支障や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

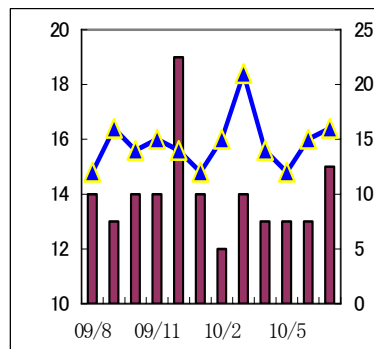
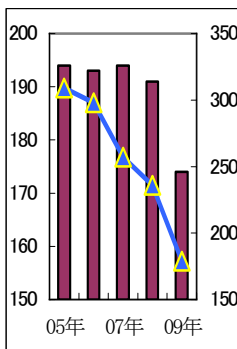
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府の経済指標

— 大型小売店売額 低迷、企業倒産 減少、関空輸出入 回復 —

1. 大型小売店販売額 前年同月比 28ヵ月連続減。(1991年 24,583億円がピーク、2009年 17,441億円)
2. 新設住宅着工戸数 1～7月 30,522戸 前年同期比5.1%減。(2009年 54,444戸 前年比28.7%減)
3. 大口産業用電力需要量 前年同月比8ヵ月連続増。(2009年、前年比7年ぶり減)
4. 有効求人倍率 前年8月を底に回復。(7月 全国0.53 京都府0.55 大阪府0.51 兵庫県0.50 和歌山県0.58)
5. 公共工事 1～7月 3,081億円 前年同期比26.5%減。(2009年前半堅調の反動)
6. 企業倒産 件数、負債額ともに減少。(2009年1,951件 前年比7.6%増、負債額8,544億円 同比35.0%増)
7. 関空輸出入ともに大幅増が続く。(2009年 輸出22.2%減、輸入17.2%減の反動)

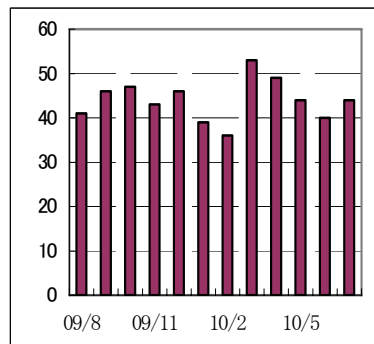
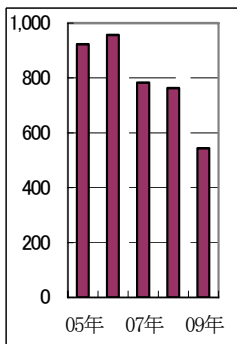
【個人消費】 (棒グラフ 大型小売店販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



- ①大型小売店(百貨店+量販店)販売額1,544億円。
(前者800億円 後者744億円) 前年同月比1.6%減。
・1～7月 9,531億円 前年同期比5.9%減。
・2009年17,441億円 前年比8.5%減。
- ②自動車販売(登録台数) 15,989台 前年同月比
5.8%減。1～7月104,163台 前年同期比3.6%減。
・2009年178,863台 前年比24.2%減。4年連続減。
- ③全国(普通・小型) 1～7月3,930千台 前年同期比9.2%増。

(資料出所: 近畿経済産業局・大阪運輸局)

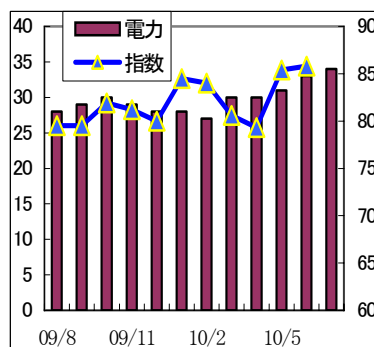
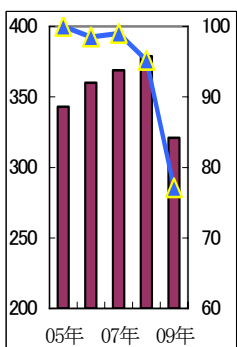
【新設住宅着工戸数】 (棒グラフ 戸数単位:百戸)



- ①新設住宅4,402戸 前年同月比0.9%減。
・1～7月30,552戸 前年同期比5.1%減。
・2009年 54,444戸 前年比28.7%減。
- ②1～7月 北大阪地域 7,526戸 前年同期比5.6%増。
泉州地域 5,745戸 同比8.3%減。
阪神間 7,002戸 同比45.3%増。
- ③全国1～7月 450,438戸 前年同期比2.7%減。
・2009年 788,410戸 前年比27.9%減。

(資料出所: 住宅着工統計)

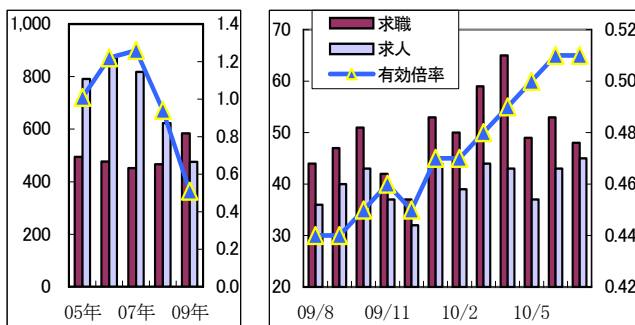
【製造業】 (棒グラフ 電力需要量 左側単位:億Kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位:2005年=100)



- ①大口産業用電力需要量3,397百万Kwh
前年同月比14.5%増。
・1～7月21,334百万Kwh 前年同期比20.0%増。
・2009年32,085百万Kwh 前年比15.3%減。
- ②6月工業生産指数85.8、前年同月比15.3%増。
・鉄鋼89.3 金属93.0 一般機械81.7 繊維75.7
- ③全国鉱工業生産指数(2005年=100) 95.3
前月比0.3%増、前年同月比16.4%増。

(資料出所: 大阪府・関西電力)

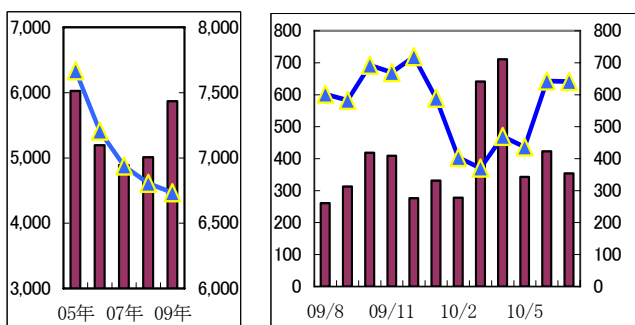
【雇 用】 (棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ①有効求人倍率0.51倍 前月比 変化なし。
・ 1～7月 新規求人数295,554人、前年同期比 2.4%増。
新規求職者数377,070人 同比3.6%増。
- ②2009年新規求人数475,717人 前年比23.6%減。
新規求職者数583,973人 同比25.2%増。
・ 新規求人数 3年連続減、新規求職者数 2年連続増。
- ③全国0.53 京都0.55 兵庫0.50 和歌山0.58

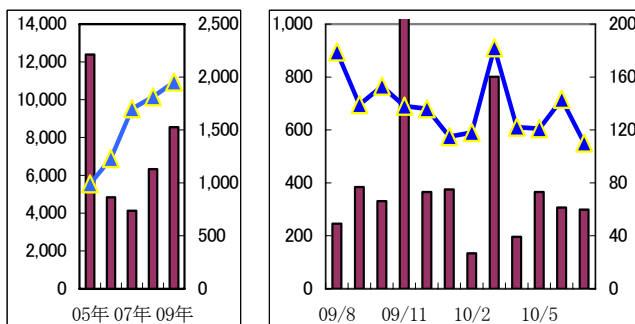
【公共工事】 (棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証(株))

- ①公共工事641件 前年同月比13.5%減。
請負額354億円 同比20.5%減。
・ 1～7月 3,555件 前年同期比2.6%増。
請負額3,081億円 同比26.5%減。
- ②2009年前半 阪神高速道路(株) 近畿地方整備局 下水道事業団 大阪市などから大型発注。
- ③2009年5,869億円 前年比17.2%増、2年連続増。
・ 1999年(11,419億円)比、2009年 48.6%減。
※請負額は、実際額の7割程度。

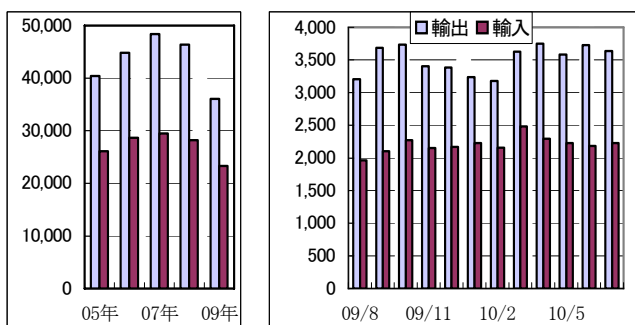
【企業倒産】 (棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ①倒産110件 前年同月比24.1%減。
負債額299億円 同比33.9%減。
・ 1～7月 911件 前年同期比24.5%減。
負債額2,477億円 同比45.7%減。
- ②2009年 1,951件 前年比7.6%増。
負債額8,544億円 同比35.0%増。
- ③全国1～7月 6,907件 前年同期比16.0%減。
負債額44,040億円、同比10.8%減。

【関空輸出入】 (棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ①輸出3,635億円 前年同月比11.5%増。
仕向先 中国810億、EU497億、米国420億円。
・ 1～7月24,734億円 前年同期比32.7%増。
(前年1～7月 18,640億円、同比31.3%減の反動)
・ 2009年36,051億円 前年比22.2%減。
- ②輸入2,228億円 前年同月比11.3%増。
・ 1～7月15,802億円 前年同期比24.5%増。
(前年1～7月 12,689億円、同比26.3%減の反動)

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年9月10日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 / 木岡清徳、までお願いします。